



2024年3月28日

各位

会社名 株式会社東京きらぼしフィナンシャルグループ
代表者名 代表取締役社長 渡邊 壽信
コード番号 7173 東証プライム市場
問合せ先 広報部長 吉田 裕幸
(TEL 03-6447-5799)

パーパス「TOKYOに、つくそう。」の制定および 中期経営計画〔概要版〕の策定について

「金融にも強い総合サービス業」を将来像に掲げるきらぼしグループは、パーパスとして、「TOKYOに、つくそう。」を新たに制定するとともに、2024年度から2026年度までの3年間の計画期間とする中期経営計画〔概要版〕を策定しましたので、下記のとおりお知らせいたします。なお、中期経営計画の個別戦略の詳細等については、2024年5月初旬に公表予定です。

記

1. パーパス

TOKYOに、つくそう。

きらぼしグループはこれまで、「首都圏における中小企業と個人のお客さまのための金融グループとして、総合金融サービスを通じて、地域社会の発展に貢献します。」という経営理念のもと、お客さまのニーズや社会課題に対し真摯に取り組んでまいりました。

一方、近年東京を中心とする首都圏においては、少子高齢化による中小企業の事業承継や子育て・介護支援、産業構造の変化による新たな価値創造への取組み、デジタル化の進展に伴うさまざまな課題など、ニーズや課題がより多様化・複雑化しております。

こうした状況下、2023年度より「TOKYOに、つくそう。」(※)をブランドスローガンに掲げ、地域の特性や課題に合わせた具体的な取組みを行うとともに、社内外に発信してまいりました。

これらの取組みを本中期経営計画期間中（2024～2026年度）に更に加速させ、きらぼしグループが社会に果たす使命をより明確にするため、「TOKYOに、つくそう。」を当社の存在意義(パーパス)として制定することといたしました。

※「TOKYO」とは、東京を中心とした首都圏を地盤とし、きらぼしグループがさまざまな価値を提供する全ての人々・地域・課題などを象徴的に表したものです。

<お客さまに、つくそう>

グループの総合力で、金融の常識の枠を超えてサービスを考えつくし、お客さまの悩みや課題の解決、新たな価値創造を通じてお客さまの変革と成長を実現します。

<社会に、つくそう>

社会的課題の解決に向けて、DXの推進を通じて地域プラットフォームを構築し、金融と非金融サービスの融合により地域社会の豊かな暮らしを実現し、新産業を創出します。

2. 中期経営計画

(1) これまでの振り返りと課題

2018年5月のきらぼし銀行発足以来、きらぼしグループは主な財務上の課題として、①コスト構造の改善、②収益力の強化、③資本の充実、を認識し、これらの課題解決に向けたさまざまな改革を行ってまいりました。

その結果、2024年3月期第3四半期決算では、四半期純利益（FG連結）186億円、ROE（FG連結）7.3%、コアOHR（きらぼし銀行単体）55.4%と順調に推移し、コスト構造の改善および収益力の強化においては一定の成果を上げつつあると認識しております。一方、自己資本比率（FG連結）は8.07%となり、前中期経営計画期間中に前倒しでリスク・アセットを積み上げてきたことを主要因として、計画値を下回って推移しております。

これらの状況を踏まえた本中期経営計画（2024～2026年度）における課題認識は以下のとおりです。

<本中期経営計画期間（2024～2026年度）における課題>

① コスト：更なる効率化

法人店舗の集約および専門性の高い人材による生産性の向上

② 収益：収益力の強化・収益構造の見直し

サービス拡充に向けて整備を続けてきたグループ各社事業の収益化、収益力の強化、エクイティ投資の収益化、デジタル戦略の収益化など

③ 資本：自己資本の充実

優先株式償還原資確保に向けた内部留保蓄積、RORAを意識したリスク・アセットコントロールなど

(2) 主な戦略

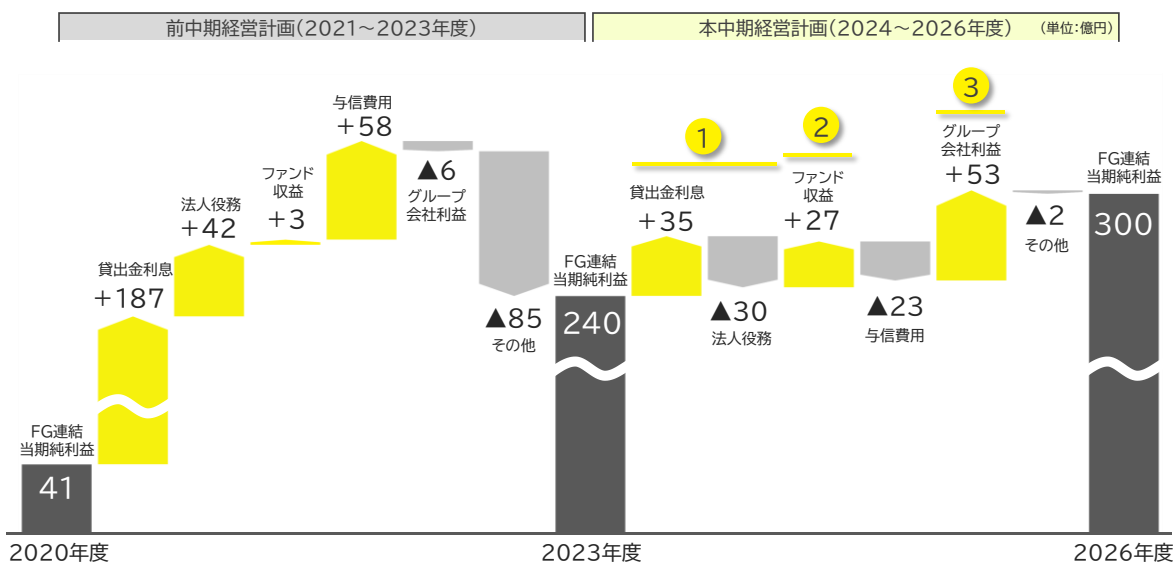
戦略	主な取組み
グループ会社戦略	・デジタル事業、ソリューション事業などによる総合ソリューション強化 ・きらぼし銀行の貸出金収益に依存しないビジネスモデルの構築
法人戦略	・多様なソリューション機能の強化 ・エクイティ投資先へのハンズオン支援
個人戦略	・コンサルティングを起点とした総合サービスを提供 ・お客さまのニーズに多様なチャンネルで柔軟に対応
デジタル戦略	・UI銀行がリテール分野（預金・ローン）をデジタルにて推進 ・新ビジネスのプラットフォームとしての機能・サービス強化
店舗戦略	・法人店舗集約と個人特化型店舗拡大による最適人員配置 ・本部と営業店が一体で高付加価値サービスを提供
財務戦略	・優先株式償還原資確保に向けた内部留保の蓄積 ・RORAを意識したリスク・アセットコントロール

(3) 経営目標

	2026年度目標
当期純利益（FG連結）	300億円
ROE（FG連結）	7%台後半
グループ会社利益（FG連結）※きらぼし銀行を除く	50億円
コアOHR（きらぼし銀行単体）	50%台半ば
自己資本比率（FG連結）	8.3%

(4) 収益構造の転換

- ①貸出残高を中心にアセットをコントロールしつつ、一定のフィー収入を確保するビジネスモデルへ
 ②事業承継・事業譲渡ニーズに対応するエクイティ投資およびハンズオン支援
 ③グループ一体でお客さまの多様なニーズに応え、グループ会社の収益力向上を図る



(5) 資本政策

○優先株式への対応方針

当社のビジネス環境の確認を行うとともに、内部留保の蓄積・自己資本比率の状況を踏まえつつ、

- 第1回第一種優先株式(※1)については、
2026年度から2029年度にかけて償還し、償還を完了することを目指す
- 第二種優先株式(※2)については、
2026年度、2028年度に償還し、償還を完了することを目指す

市場環境次第では前倒しの償還完了も検討

(※1) 三井住友信託銀行 150億円 (※2) 東京都 400億円

○株主還元方針

継続的かつ安定的な配当を実施することを基本方針とし、
 本中期経営計画期間(2024~26年度)については、
 優先株償還後も配当性向20%程度を目安とし、自己資本比率は8.3%を確保する

○政策保有株式(上場株式)の削減

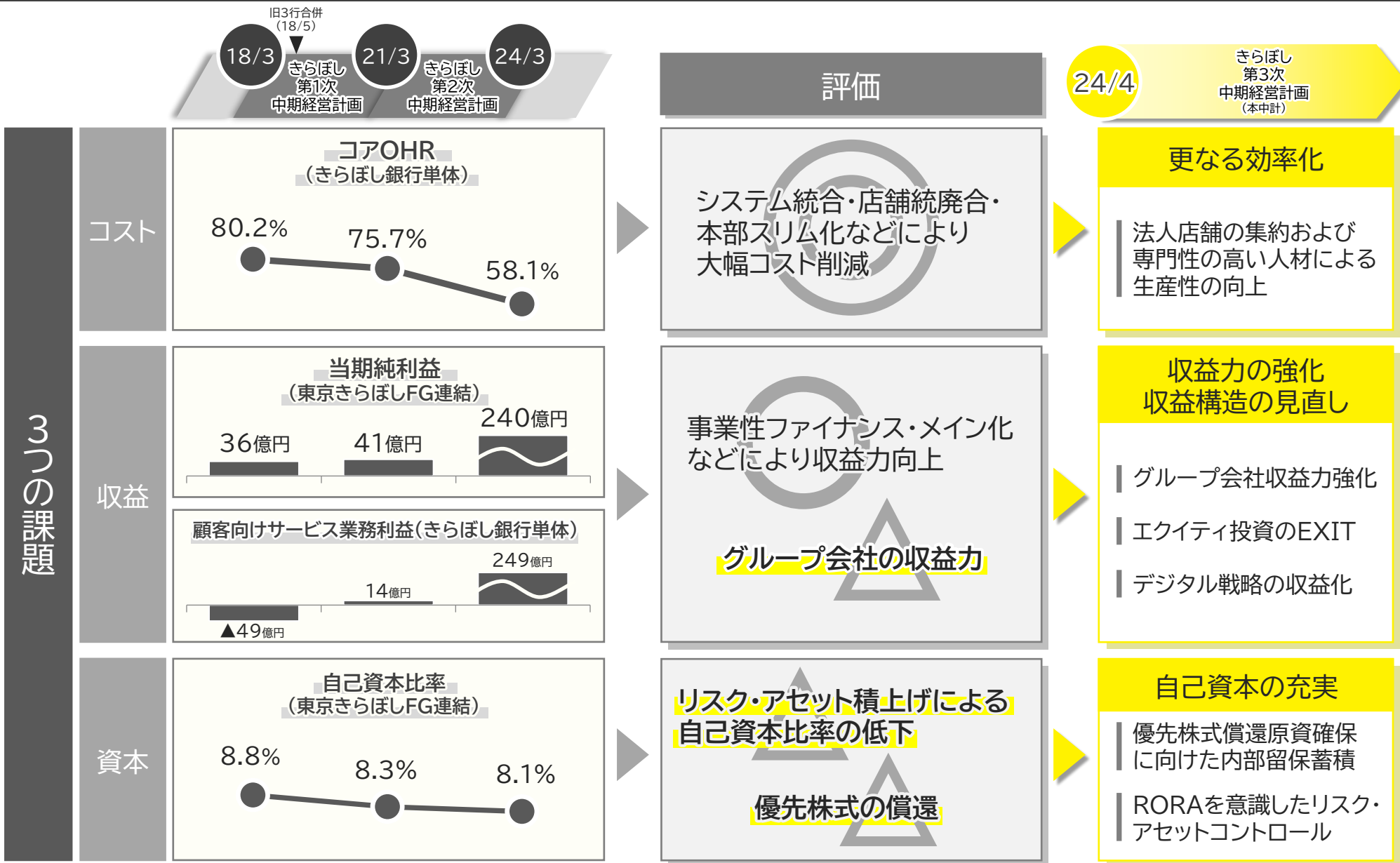
本中期経営計画期間(2024~26年度)に、簿価ベースで40%程度削減を目指す
 (2023年度 簿価残高 約150億円 → 2026年度 簿価残高 約90億円)

以上



東京きらぼしフィナンシャルグループ
中期経営計画
(2024年度 ~ 2026年度)
[概要版]

これまでの中期経営計画の振り返り



パーパスの制定

パーパス

TOKYOに、つくそう。★

経営理念

首都圏における中小企業と個人のお客さまのための金融グループとして、総合金融サービスを通じて、地域社会の発展に尽くす

きらぼしフィロソフィー

社会貢献、組織の発展、自己実現、自らの幸せを実現させること

きらぼしびと行動指針

高い志を持つ
どうしたらできるかを常に考える
結果にコミットし果敢に挑戦し続ける

将来像 金融にも強い総合サービス業

取り組むべき社会課題と対応

持続可能な
社会の実現

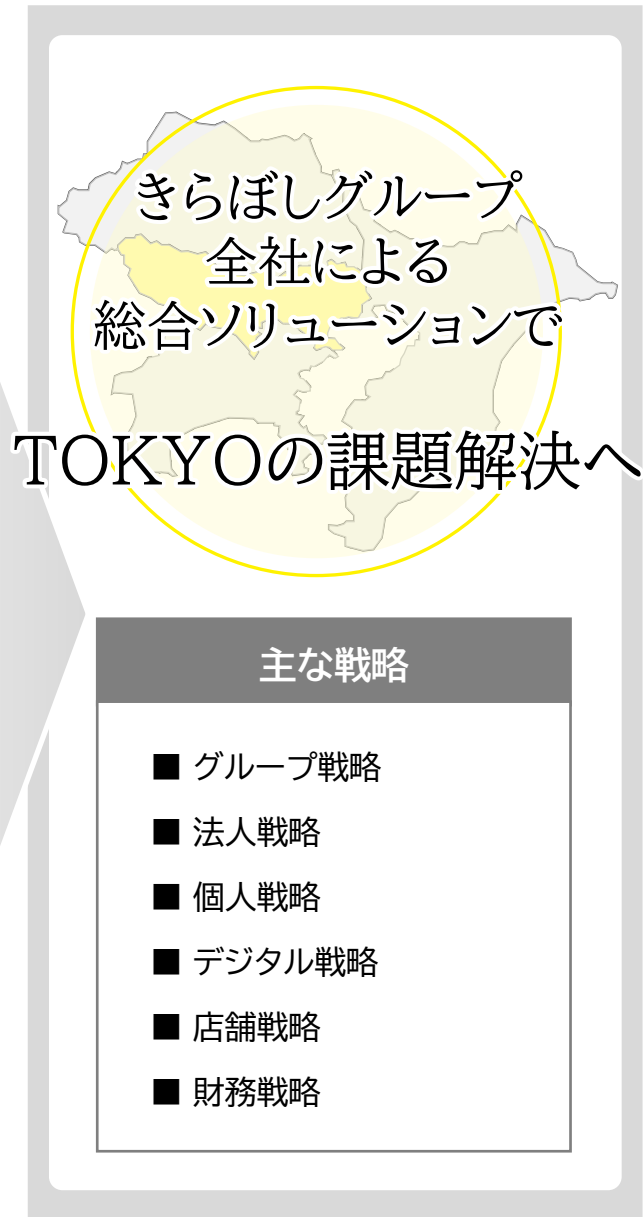
- ★ 中小企業の事業価値向上に向けた支援
- ★ 中小企業の脱炭素支援
- ★ 医療(経営)支援
- ★ 高齢者・子育て世代支援

新たな
社会価値や
産業の創造

- ★ グループ一体で地域の発展に貢献
- ★ 創業・スタートアップ支援
- ★ TOKYOマーケットからの海外進出支援

デジタル化の
進展に伴う
課題への対応

- ★ 新たな金融機能の提供
社会インフラ(安心・安全)
- ★ 高齢者・若者の金融サービス支援
- ★ 外国人の金融サービスへのアクセス確保



経営目標

2023年度(見通し)

2026年度

当期純利益
(FG連結)

240億円

300億円

グループ会社利益
(FG連結)

※きらぼし銀行を除く

▲3億円

50億円

ROE
(FG連結)

7.1%

7%台
後半

コアOHR
(きらぼし銀行単体)

58.1%

50%台
半ば

自己資本比率
(FG連結)

8.1%

8.3%

収益力強化 & 収益構造の見直し

- グループ会社戦略
 - デジタル事業、ソリューション事業などによる総合ソリューション強化
 - きらぼし銀行の貸出金収益に依存しないビジネスモデルの構築
- 法人戦略
 - 多様なソリューション機能の強化
 - エクイティ投資先へのハンズオン支援
- 個人戦略
 - コンサルティングを起点とした総合サービスを提供
 - お客さまのニーズに多様なチャネルで柔軟に対応
- デジタル戦略
 - UI銀行がリテール分野(預金・ローン)をデジタルにて推進
 - 新ビジネスのプラットフォームとしての機能・サービス強化

更なる効率化

- 店舗戦略
 - 法人店舗集約と個人特化型店舗拡大による最適人員配置
 - 本部と営業店が一体で高付加価値サービスを提供

自己資本の充実

- 財務戦略
 - 優先株式償還原資確保に向けた内部留保の蓄積
 - RORAを意識したリスク・アセットコントロール

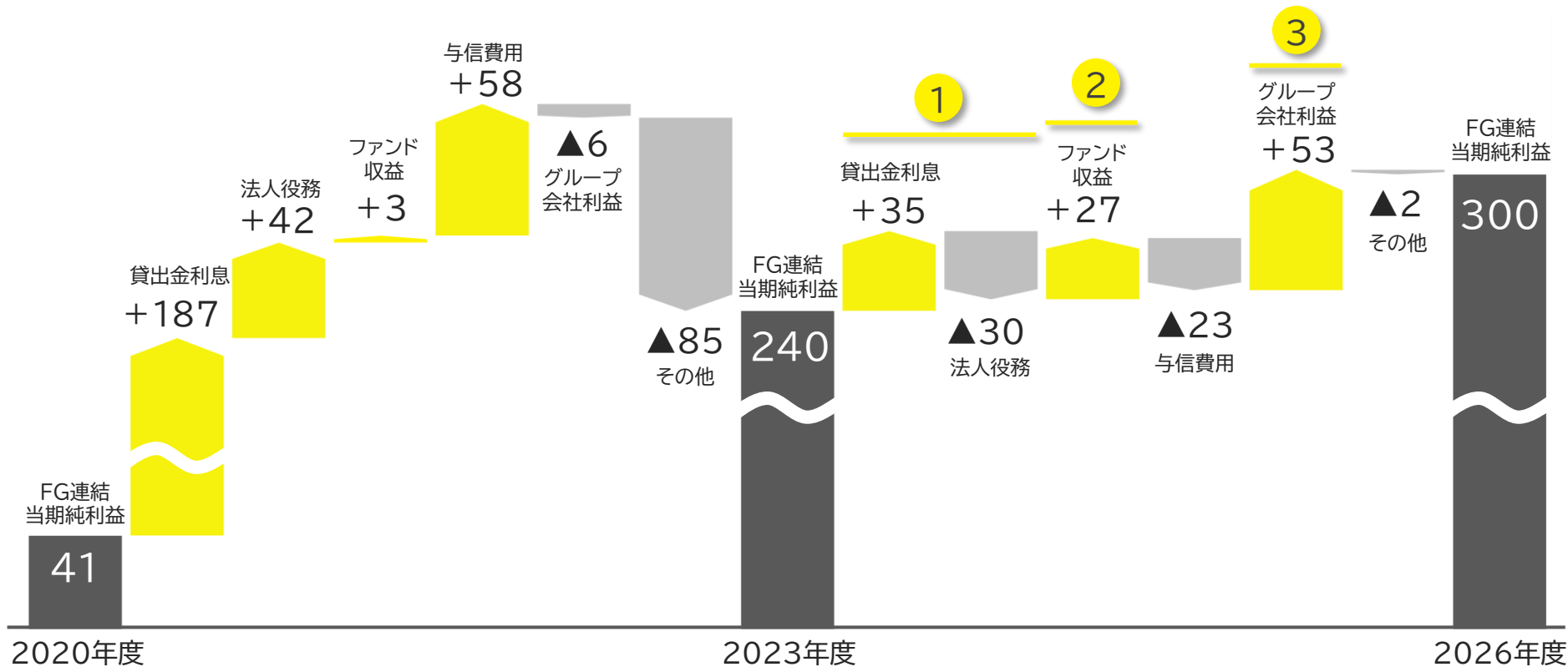
※「2023年度(見通し)」の数値は、2024年3月期中間決算公表時点の見通し

収益構造の転換

- 1 貸出残高を中心にアセットをコントロールしつつ、一定のフィー収入を確保するビジネスモデルへ
- 2 事業承継・事業譲渡ニーズに対応するエクイティ投資およびハンズオン支援
- 3 グループ一体でお客さまの多様なニーズに応え、グループ会社の収益力向上を図る

前中期経営計画(2021~2023年度)

本中期経営計画(2024~2026年度) (単位:億円)



優先株式への対応方針

当社のビジネス環境の確認を行うとともに、内部留保の蓄積・自己資本比率の状況を踏まえつつ、

- 第1回第一種優先株式（※1）については、
2026年度から2029年度にかけて償還し、償還を完了することを目指す
- 第二種優先株式（※2）については、
2026年度、2028年度に償還し、償還を完了することを目指す

市場環境次第では前倒しの償還完了も検討

（※1）三井住友信託銀行 150億円 （※2）東京都 400億円

株主還元方針

継続的かつ安定的な配当を実施することを基本方針とし、本中期経営計画期間（2024～26年度）については、

優先株償還後も**配当性向20%程度**を目安とし、**自己資本比率は8.3%**を確保する

政策保有株式(上場株式)の削減

本中期経営計画期間（2024～26年度）に、簿価ベースで**40%程度削減**を目指す

（2023年度 簿価残高 約150億円 → 2026年度 簿価残高 約90億円）